

会費問題を考える一年会費制度導入の検討

一般社団法人東京外語会副理事長 会費問題特別委員長
淡野武司 (S 昭 39)

村上委員長が大学の理事に就任されたので、会費問題特別委員長の重任をお引き受けすることになりました。もとより会費問題は外語会にとって重要かつ緊急に対応すべき課題であることは中村前理事長が外語会報 2007 年 2 月号、6 月号、10 月号に述べられておられるほか、本号 4 ページにも上原理事長が述べられておられるとおりです。

委員長に就任以来、いろいろ検討してまいりましたが、会費問題は単にお金集めの方法を考えればよいということに留まらず、外語会の将来に向かってのありように関わりあっております。つまり、外語会の現在の活動（会報の年 3 回発行、支部に対する連絡調整など外語会内部の活動と寄附講座や大学生に対する就職活動支援など大学に対する支援など）の維持を前提として 18 百万円～20 百万円を集めればよしとするのか、あるいは会員に対するサービスをさらに向上させること、大学に対する支援活動をさらに強化させることのために更なる資金を必要とし、その手段を考える必要があるのか否かを検討することが必要となっています。

2009 年 6 月の外語会総会で、大学のご協力により 2009 年度から学生会員を創設したことをご報告いたしました。その結果約 370 名の新入学生を会員としてお迎えすることが出来ました。

大学/学生に対する支援としては、これまでも、東京外国語大学百周年記念募金の一部を使って取得した本郷サテライト（鉄筋 8 階建てビル）の大学への寄贈、百周年記念教育研究振興基金（2 億円）の大学への提供をおこなったほか、2006 年から始まり 2009 年 3 月に終わった「国際教育支援基金」募金集めを大学に協力し推進、目標額の 2 億円を超える成果を上げる事ができたこと、在校生への正規授業として、各方面で活躍している卒業生を講師として毎年 4 月から 12 週間連続で「東京外語会寄附講義」を開催していること、また、在校生の就職活動への積極的な支援として就職相談にはじまって、企業への橋渡し等、先輩たちが在校生の未来をひらくお手伝いをしていること、また、最近では学生の海外留学が増えておりますが、外語会の海外 49 支部のネットワークを利用し留学生を支援する体制を確立するなど多様な支援を積極的に行ってまいりましたが、新たに加入された学生会員のご期待にこたえるために

新たな外語会奨学金制度の導入や外語会提供の「外交官養成講座」の導入などにさらに検討する必要があります。政府が行っている事業仕分け作業が、大学に対する予算交付金のカットをさらに強化する方向に向かっている現実に対応するためにも外語会からの大学に対する更なる支援が期待されております。また、会員相互間の親睦を図るためのサービスの向上（会員のためのサロンの創設などいくつかの案が出ています）にも資源を投じることが要請されております。

しかしながら、現在の外語会の財政状態を考えると、現在のレベルの会費収入では新しい事業を開始することはなかなか思うように参りません。

最近の調査によりますと、他の大学同窓会と比較して外語会の会費は極端に低いことがわかります。つまり中村前理事長が述べておられるように外語会の終身会費 5 万円というのは他の同種大学同窓会の年会費 5000 円～6500 円の 8 年～10 年分であるに過ぎません。仮に 5000 円～6500 円の年会費を採用した場合の終身会費はおそらく年会費 30 年分（平均寿命を考えるともっと長いのかもかもしれませんが）として、15 万円～20 万円となるはずで

しかしながら、外語会の会費は現在終身会費一本で、その場合現行の 5 万円からいきなりそのようなレベルに引き上げることは現実的とはいえないと思われ

ますが、5000 円～6500 円/年程度の年会費制度の復活がどうしても必要と考えられます。年会費制度の最大の難点は事務量が大幅に増加することです。その場合には銀行口座からの自動引き落としやクレジットカードによる徴収といった方法を採用することを検討すべきと思われる

また、既に終身会費を完納していただいた会員の皆様にも任意でのご協力をお願いすることが新しい会費制度の下で会員になる方とのバランス上必要と考えられますので、ご理解いただきたくお願い申し上げます。

以上、いずれも現状での検討状況であり新しい制度の導入にあたっては委員会において更なる検討を重ねた上で、理事会、総会での決議を待たなければなりません。途中経過のご報告とさせていただきます。